

議会の活性化項目調査結果

議会活性化検討委員会引継ぎ項目		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
1	議員間討議の積み重ねによる委員会審査の充実【現在でも活発に行われているが、議員間討議を一層充実させ、議員提出議案の立案、政策の提言につなげる。】<未検討>		○ 二元代表制としての役割強化	○ 政策検討会議(大津市議会)等の検討と併せて	○ 現状でも行うことは可能。一常任委員会一提案など具体的に政策提案に向け委員会の充実を図る。	○ 議員間討議を一層充実させ、議員提出議案の立案、政策の提言につなげる必要があるため	○ 所管の事項について、問題の共通認識をするための視察、勉強会などの回数を増やす
	インターネット放送局「愛TVながの」を活用した議会広報の展開<検討:費用対効果、事務局職員の負担を考慮すると実現は難しいが、引き続き検討していく。>		×	○ フルネットセンターは廃止予定であるが、インターネット放送は引き継がれることが必要。引継ぎ部署において、議会の広報媒体として検討する	×	△ どのような活用を想定しているのか不明であるので、要否が判断できかねる	○ 愛TVながのの現在の視聴者数などの状況を考慮し、効果を検証する
3	議会ホームページの充実【新第一庁舎の建設に向け、委員会審査のインターネット中継の導入を検討する。】<検討:中継方法、費用対効果、事務局職員の負担など課題が多く、引き続き検討していく。>	○	○ 市民の関心を高めていくため	○ 議会審査の情報公開を進めるため、委員会のインターネット中継を早期に実現する	×	○ 民間の“you tube live”などのストリーム配信サービスを使えば、安価に、大した手間なく実現できるので、委員会中継を実現すべき	○ 委員会中継を望む声が多い。安価な手段も他自治体議会では実践されているため積極的に導入を検討していく
	議会図書室の充実に向けた検討【新庁舎建設に合わせて検討する。】<検討:市民開放については、費用対効果等を考慮すると実現は難しいが、引き続き検討し、その他は現行どおりとする。>		△ 議会図書室でなければ得られない資料を有しているのか	○ 市民開放について、市民ニーズを把握し再検討する。議会図書室の蔵書資料について再検討する	×	○ 市立図書館などに比べても、資料内容が議員向けであり、ニーズがあるかは疑問	○ 議会図書室の開放については、市民の意見を徴して決定すべき
5	決算特別委員会の役割、在り方の検討【決算特別委員会での審査が次年度予算編成に具体的に反映できるよう研究を重ねる。】<未研究>		○ 予算編成に生かす工夫が必要	○ 予算編成に反映できる診察のあり方、予算決算常任委員会の導入と併せて検討する	○	○ 予算の効率的な執行と、議会のチェック機能を高めるために必要であるため	○ 決算検討会を設置して予算編成に具体的に反映できる方法を研究する
6	議長、副議長の任期及び会派所属に関する検討並びに所信表明会の中継の検討 → 集約に至らず		○ 議会をオープンにするため	○ 引き続き検討	×	○ 引き続き集約に向けた努力をすべき	○ 現状の改定を望む声が多いので検討を進めるべき
	検討会等のルール化の検討 → 集約に至らず		×	×	×	○ 引き続き集約に向けた努力をすべき	○ 情勢に迅速に対応した検討会を設置するためのルールを作る検討を進めるべき

議会活性化検討委員会引継ぎ項目		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
8	政務調査費の使途基準の検討【平成25年3月市議会で条例改正をして間がないことから、安易な使途拡大をせず、必要があれば改めて検討する。】<未検討>	○	×	○ 政務活動費の一層の透明性が求められているが、運用上の問題点があれば持ち寄り検討の俎上に上げる。絶えず検証が必要	○ 旅費規程の見直し	○ 検討の必要性について発議されたが、議会事務局の誤った説明により審議が混乱し中断しているため	○ 情報公開と使徒基準については常に先進事例に学びながら検討を続ける
9	通年議会の導入に関する検討【地方自治法の改正により、議長による招集の規定が追加されたため、当面は現行のとおりとする。】		○ 大津市の視察で検討が必要と判断	○ 議長による議会招集が可能となったことから、事実上、対応できると考えてきたが、かなりの制約があるとの指摘もあり、さらに検討することが必要ではないか	×	△ なぜ通年議会が必要と考えるのか、説明がないため	○ 通年にした場合の利点、コストなどを挙げ、市民アンケートを取ってみては
10	法規担当職員の配置等による事務局体制の充実		○ 議会提出議案が増えれば必要になる	○ 政策立案、議会提出条例案に対応するため	×	○ 事務局機能の充実が必要であるため	○ 議会活性化と事務局体制は同時進行で充実させていく必要がある
11	市民団体・地域住民の意見・要望を市政に反映させる仕組みづくりの検討【新たな仕組みづくりについては、議会報告会を重ねる中で、研究を深めていく。】<未研究>		○ 議会報告会の検証と併せて研究	○ 議会報告会の今後の在り方の検討の中で、開催方法や意見交換等にウェイトを置いた運営を検討する	○ 議会報告会の在り方を含め検討	○ 議会報告会は安定して開催し続けているなかで、一段の充実が市民から求められているため	○ 市民意見を聞く内容と時間が限定されるため、意見聴取の方法検討は急務
12	自治基本条例の制定に向けた研究検討<未研究>		○ 都市内分権の検証と併せて研究	○ 大変な作業ではあるが、議会提案条例として模索する必要がある	△ 26年3月の住自協アンケートでも32地区中2地区の状況	△ 条例制定には市民との対話が必要であり、直上項目実現の後に検討されるべき	○ 全議員の勉強会を希望します
13	議会の夜間・休日開催の検討【当面現行のとおりとする。】		×	△ 検討課題としては据え置き。費用対効果、は市民ニーズを改めて検証する	×	△ どのような意図によるものか不明であるため	○ 通年議会同様に市民アンケートを取ってみては
14	ながの市議会だよりの文字の拡大等の検討【よりいっそう読みやすい市議会だよりのよう、さらに議会報編集委員会で研究する。】<未研究:議会報編集委員会主催で研修を実施。>	○	○ 議会報編集委員会で常に検討できるよう確認しておく	○ 議会報編集委員会で検討を要請してはどうか	×	△ ページ数の制限と情報量を考えると、文字の拡大には限界があるため	○ 所沢市などを参考に、議会キャラクターやデザインについて積極的に検討する

議会活性化検討委員会引継ぎ項目		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
15	中期／ 検討 予算審査の在り方の検討【当面現行のとおりとするが、予算審査の在り方について、今後さらに研究する。】<未研究>		○	○	○	○	○
			他都市の状況を調査	予算決算常任委員会の在り方の検討と併せて	研究してみたい	予算案を横断的、集中的に審議する予算委員会の設置を検討すべき	決算と同様に研究を継続する。
16	議員定数及び議員報酬については、種々の意見があり、別途研究することとした。<議員定数及び議員報酬については、活性化項目としないことに決定。>		×	△	×	×	○
			現行のまま	検討課題として据え置き	第三者機関に検討していただいたらいいかがか	議員報酬については、特別職報酬等審議会の答申を尊重すべきであるため	議会活性化検討委員会を設置し継続的に検討を続ける
改革ながの市民ネット申入れ項目 (H27.12.7)		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
17	<del>議会活性化検討委員会の答申を踏まえ、答申内容を早期に実現すること。また、そのための検討機関を設置すること</del>		○	○	×	×	○
				議会運営委員会とは別に(仮称)「議会活性化推進委員会」を設置し検討・具体化を図る	すでに設置済み	議会活性化の検討機関とその制度化を審議する機関は同一(議会活性化検討委員会)でよいため	検討機関は必須
18	正副議長については、議長と副議長を同一会派から選出しないこと<No.6と同義>		○	○	×	○	○
				市議会を構成する各会派の総意で議会を運営する仕組みが必要であるため	選挙で決めており、問題ないのではないか	引き続き集約に向けた努力をすべき	
19	正副議長に就任している間は会派を離脱し無所属で活動すること<No.6と同義>		○	○	×	○	○
				市議会を構成する各会派の総意で議会を運営する仕組みが必要であるため	現行で問題ないのではないか	引き続き集約に向けた努力をすべき	
20	議長の任期は1年とすること<No.6と同義>		×	○	×	×	○
			任期を決める必要があるのか	NO.6の検討の中で	現行で問題ないのではないか	議長の職務に慣熟し安定した議会運営を行うためには、1年の任期は短い。市民から役職の盪回しであるとの批判を浴びる可能性がある	
21	議長公用車を廃止すること		○	△	×	△	○
				タクシー利用が経費削減につながると考えるが、具体的な検証をし適正化を図るべき	公務多忙なため、公用車は必要ではないか現行で問題ないのではないか	議長の意見を聞く必要があるため	廃止により想定される影響を具体的に示し検討すべき

改革ながの市民ネット申入れ項目 (H27.12.7)		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
22	厳しい財政状況に鑑み、正副議長手当について一考すること		×	×	×	×	○
			現行のまま	慎重な検討が必要のため、検討項目として取り下げる	議員報酬を含め第三者機関に検討していただいたらいかにか	議員報酬等については、特別職報酬等審議会の答申を尊重すべきであるため	議長・副議長の公務量などを鑑みて慎重に検討すべき
23	今後の人口減少社会を踏まえ、議員定数について検証すること<No.16と同義>		×	△	×	×	○
			現行のまま	将来的な検討課題として据え置き	議員報酬を含め第三者機関に検討していただいたらいかにか	今後の人口減少社会を踏まえとあるが、議員定数について検討が必要な人口水準に至るまでは、そのような事実の確定がないため	
24	本会議における代表質問権の人数要件を、2人以上とすること		○	○	×	×	○
			活性化に有効	会派要件に合わせ、会派としての代表質問権を認める	現行で問題ないのではないか	代表質問は議員の発言権の平等性に鑑みて廃止すべき	検討すべき
25	各委員会の議会人事選考については、選考委員会を設置して取り組むこと		○	○	×	×	○
			オープンにする	議会人事選考を透明化するため	現行で問題ないのではないか	選考委員会とはどのような任務を持つのか不明であるため	
26	会派代表者会議については、議事録を作成すること		×	○	×	○	○
			現行のまま	情報公開を進めるため	様々な内容であるため	議事録の作成だけでなく、その公開が必要であるため	情報公開の観点から早急に実現すべき
27	審議会への議会の意見反映について検討すること		○	○	×	×	○
				委員会における審議会委員との意見交換、審議会への意見反映を定着すること等を含めて検討	委員会審査の中で意見を述べればよいのではないか	議員が審議会委員となることについては、議長から市行政に対して申し入れがあり、その経過を尊重すべきであるため	審議内容に対する課題などの共通認識を持てる仕組みづくりが必要
平成27年度議会運営委員会視察事項		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
28	議会報告会について(立川市、富士市)<No.11と同義>		○	○	○	○	○
			検証が必要	議会報告会の充実を多角的に検討することが必要	テーマを定めて市民のご意見を聞くなど議会報告会の内容を検討	議会報告会は安定して開催し続けているなかで、一段の充実が市民から求められているため	
29	タブレット端末の活用について(立川市、大津市)	○	○	○	○	○	○
				議会のICT化の課題の一つとして、早期に実現できるよう検討		端末活用が潮流となつつあり、議会での議論が深まるため	すぐの実現に至らずとも、将来的に必要な事項のため検討すべき

平成27年度議会運営委員会視察事項		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
30	委員会のインターネット中継について(立川市) <No.3と同義>	○	○	○ 議会審査の情報公開を進めるため、委員会のインターネット中継を早期に実現する		○ 民間の“you tube live”などのストリーム配信サービスを使えば、安価に、大した手間なく実現できるので、委員会中継を実現すべき	○ 市民の要望も多いため導入に向けて検討すべき
31	市民と議会との意見交換会について(立川市) <No.11と同義>		○	○ 議会報告会の今後の在り方の検討の中で、開催方法や意見交換等にウェイトを置いた運営を検討する		○ 議会報告会は安定して開催し続けているなかで、一段の充実が市民から求められているため	○ 市民の声を広く聞き、市政に反映する議会体制を作るべき
32	議員内研修について(立川市、富士市)		○	○ 市議会としての議員研修の強化が必要	○ 積極的に行ってほしい	△ 質問意図不明	○ 積極導入を検討すべき
33	議会モニター制度について(富士市) <No.11と同義>		× 効果が期待できない			○ 議会報告会は安定して開催し続けているなかで、一段の充実が市民から求められているため	○
34	議会政策討論会・検討会について(富士市、大津市)		○ 議員研修などの検討と併せて研究	○ 政策検討会議(大津市議会)等の検討	○ 積極的に行ってほしい	△ 質問意図不明	○ 積極導入すべき
35	市議会事業評価について(富士市)		×	△ 委員会審査の充実の課題・手法としてはあり	○ 研究してみたい	△ 質問意図不明	○
36	通年議会について(大津市) <No.9と同義>		○	○		△ なぜ通年議会が必要と考えるのか、説明がないため	○
37	予算決算委員会について(大津市) <No.5、15と同義>		○	○	○	○ 予算案を横断的、集中的に審議する予算委員会の設置を検討すべき	○
その他(会派代表者会議、議運で提案された意見)		新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
38	代表質問を年2回から年1回にする		× 現行のまま	× 現状維持	○ 年一回にして、もう一回は個人質問時間の増に充てる	△ 代表質問は議員の発言権の平等性に鑑みて廃止すべき	○

その他（会派代表者会議、議運で提案された意見）	新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
39 全員協議会の利活用を検討する。＜議員に対する理事者説明は、会派代表者会議において全員協議会で行わないことを決定。＞		×	○	×	△	○
		現行のまま	全員協議会は、議案の審査、議会の運営に関し協議・調整を行う場として議長が招集するもので議会の権能の一つ。二元代表制の元、理事者側と緊張感ある関係を構築するための一つの方策として、中核市等の状況を踏まえ、利活用を検討する	必要性があればその都度検討	そのような決定について了知していないため	会派ごとの説明により理事者が説明に要する時間の増加量を検討すべき

※ 中期：おおむね1年以内 長期：おおむね2～3年以内

その他 議会活性化要望項目	新友会	共産党	改革ネット	公明党	小泉議員	西村議員
議会の議決すべき事件の拡大の検討			総合計画等について、議決責任を果たし、その執行をしっかりとチェックするため			

<参考>

平成24年から現在まで実施した議会活性化項目
1 議会報告会の開催
2 委員会記録のホームページでの公開
3 請願に関する情報のホームページ公開
4 本会議録及び委員会記録の速やかな公開
5 行政視察報告書のホームページ公開
6 請願提出者からの意見陳述と意見聴取
7 傍聴者への資料提供等の充実
8 特別委員会からの提言書の提出
9 会派代表者会議への無所属議員の関与
10 地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件の検討